

2002年11月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2002年8月～10月の指標を中心に >

#### **厳しさの続くなか、一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動に伸び悩みがうかがえる県経済**

鉱工業生産の動きを見ると、前月比で生産、出荷ともに減少するなど、生産活動に伸び悩みがうかがえる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は低水準で横ばい傾向が続き、常用雇用指数は前月比で3か月連続して低下し、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。長く減少が続いていた大型小売店販売額（店舗調整済）が前年比で2か月連続して増加し、新車登録・届出台数は、前月比で3か月連続して大幅に増加した。

住宅建設は、持ち家が前年比で2か月連続して減少したが、貸家は前年比で3か月連続して2桁台の大幅な増加が続き、分譲も前年比で大幅に増加した。全体では前年比で2か月ぶりに増加した。

企業倒産件数は、前年比で7か月ぶりに増加し、負債総額は、前年比で3か月連続して増加した。

企業経営者の現状の景況判断（2002年8月調査）は、依然「下降」と答えた企業が多いものの、前回調査対比で「下降」と答えた企業の割合は縮小した。

企業の今年度設備投資計画（2002年8月調査）は、前年度対比10.3%の減少となっている。

## 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2002年11月12日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、  
そのテンポはさらに緩やかになっている。**

- ・ 企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・ 輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されているが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

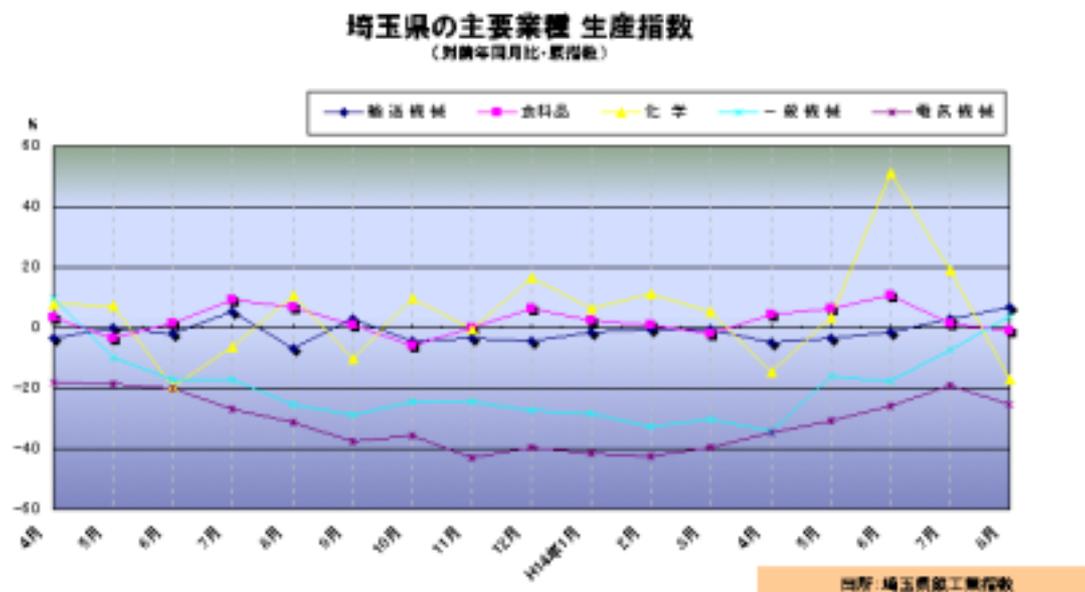
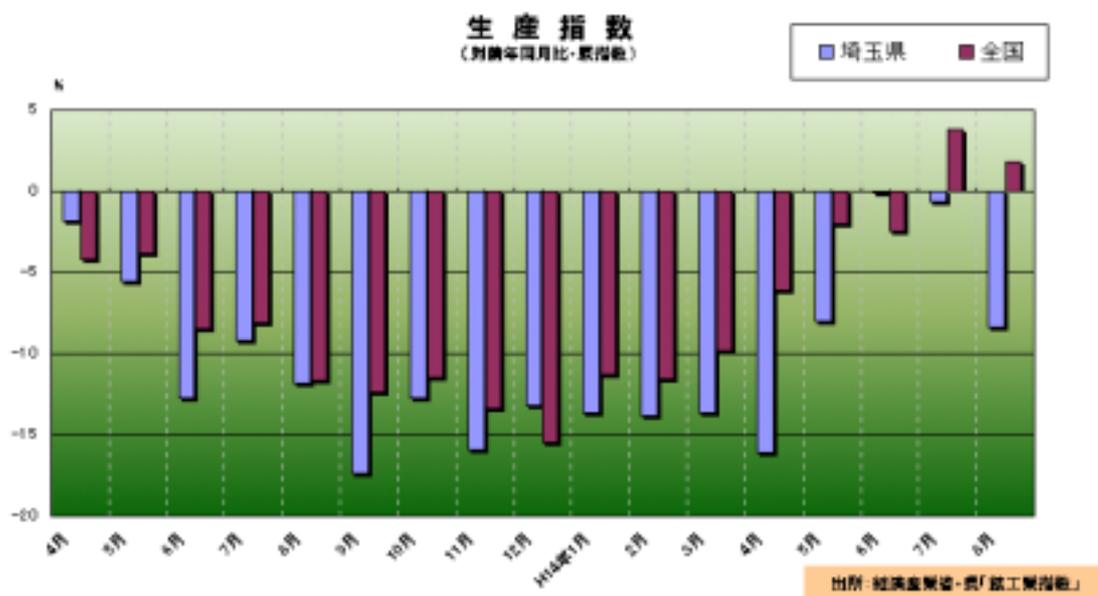
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

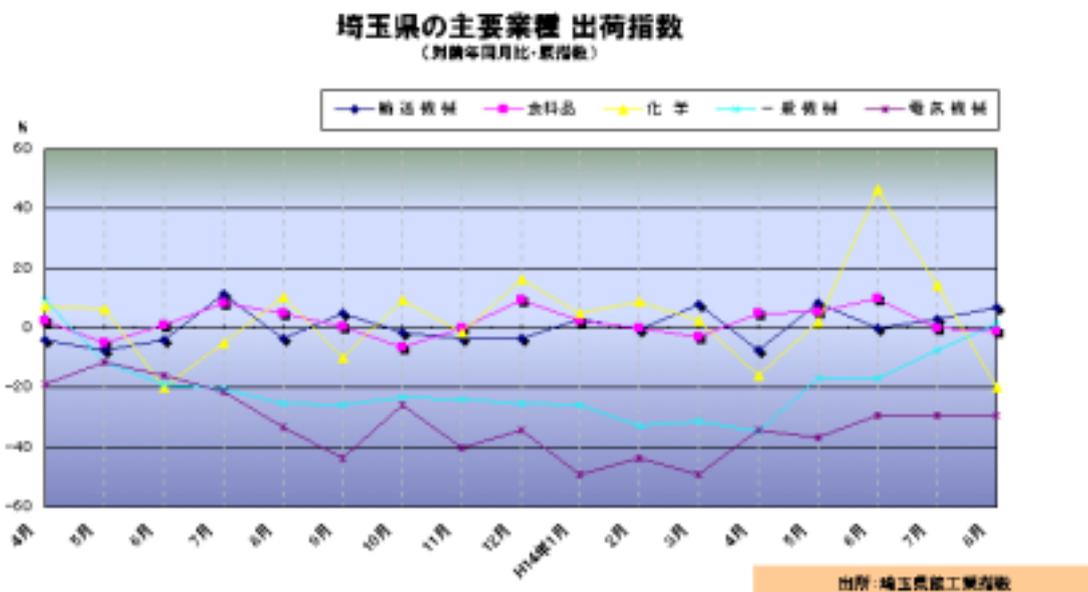
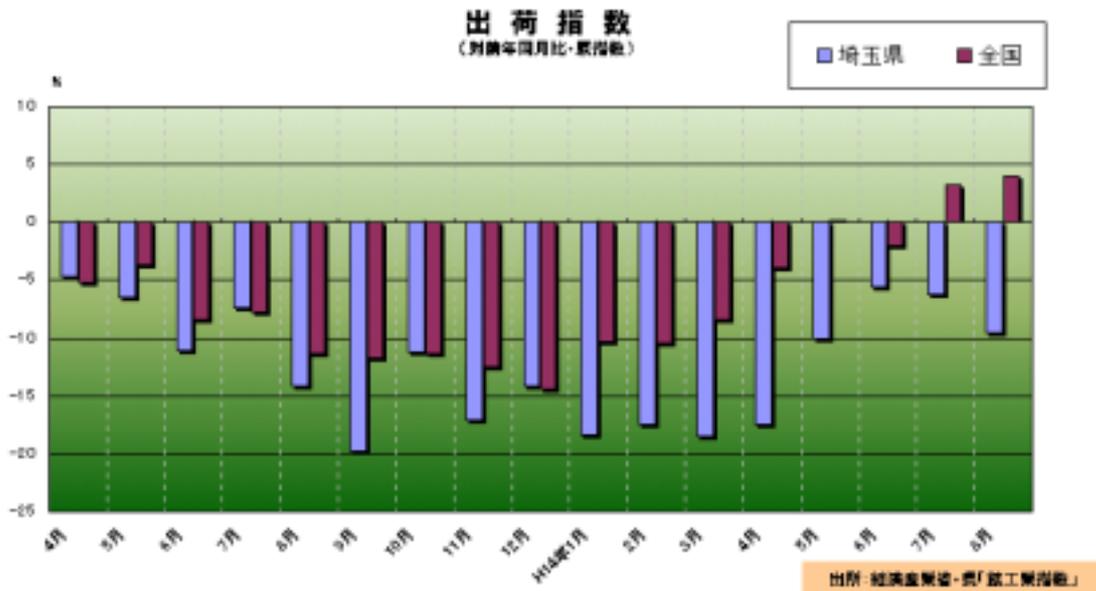
8月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、一般機械、食料品等が上昇したものの、化学工業、電気機械等が低下したため、生産指数は、前月比 6.7%と4か月ぶりに低下。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、このところマイナス幅が縮小する傾向がみられていたが、8月はマイナス幅が大きく増加した。



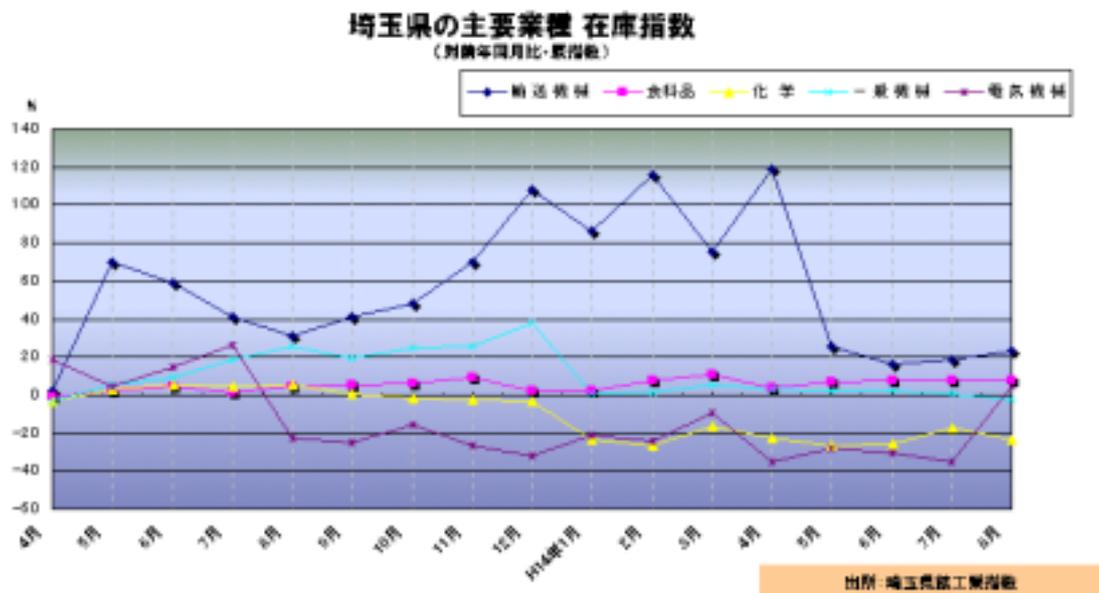
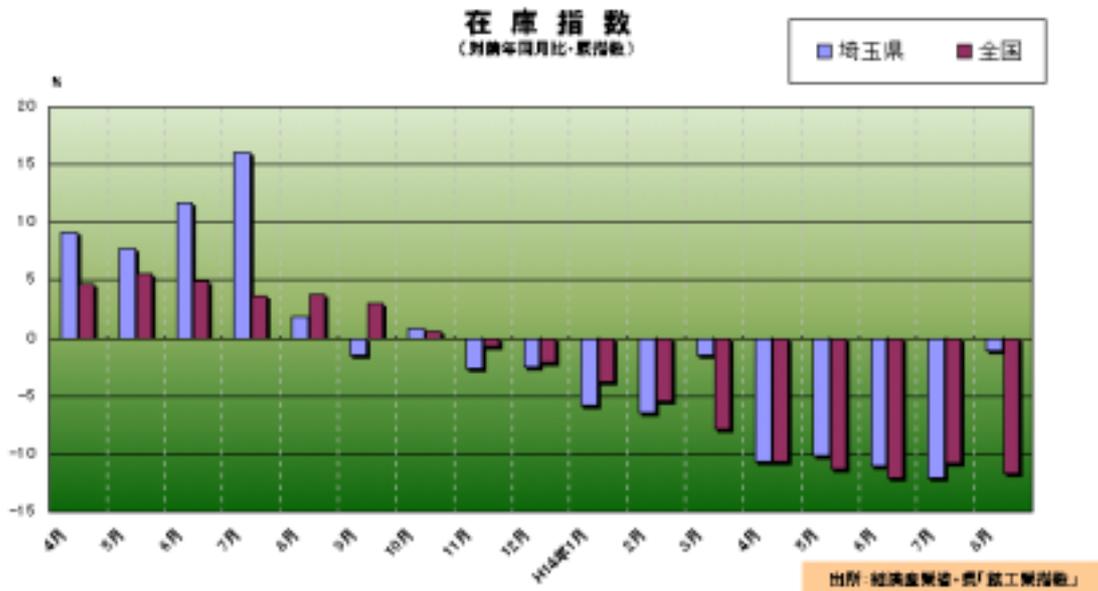
8月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では一般機械、輸送機械等が上昇したものの、化学工業、金属製品等が低下したため、出荷指数は、3.5%と2か月連続して低下。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、ここのところマイナス幅の縮小する傾向がみられたが、8月は2か月連続でマイナス幅が増加した。



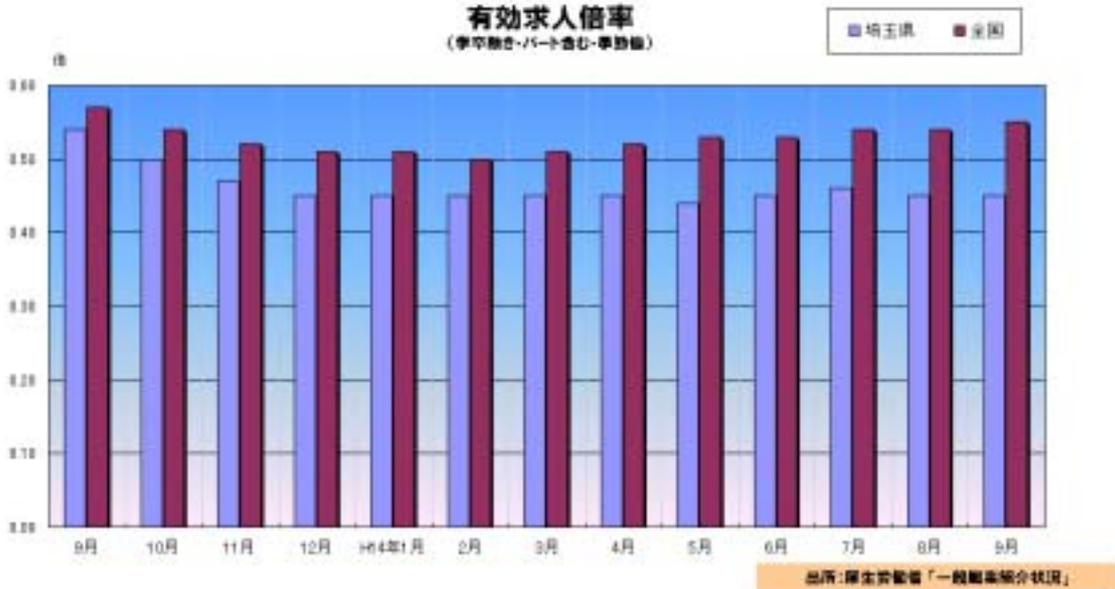
8月の**在庫動向**は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、食料品等が上昇したものの、化学品、パルプ・紙・紙加工等が低下したため、在庫指数は、同 1.3%と2か月ぶりに低下。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。

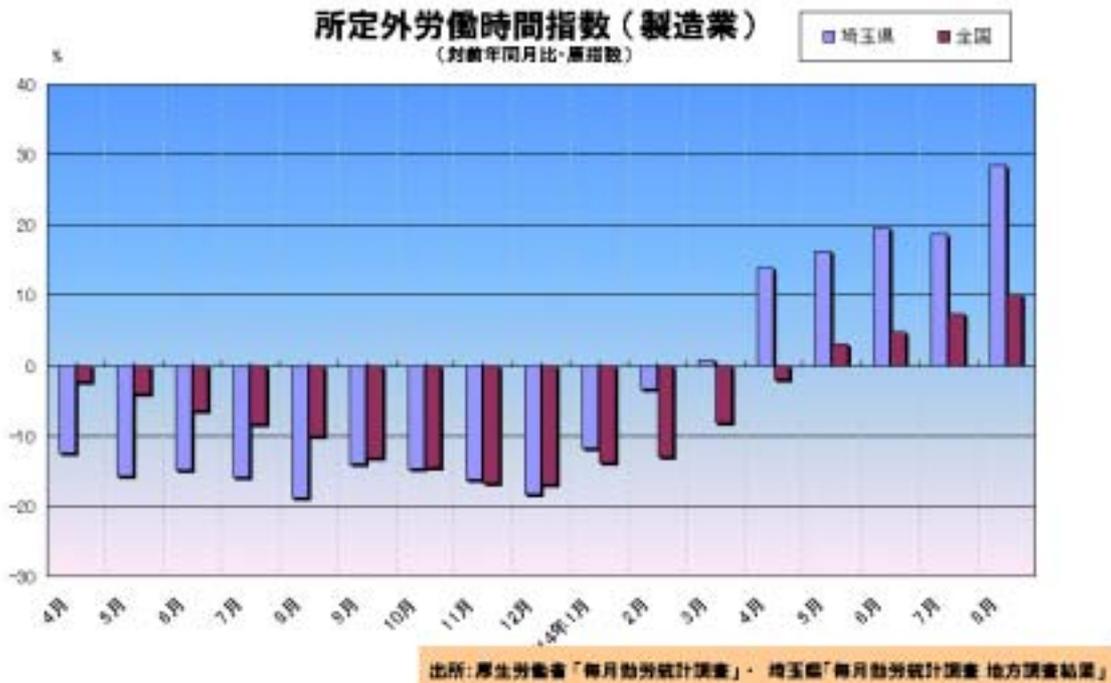


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

9月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比±0.00ポイントと横ばい。新規求人倍率は0.76倍(季節調整値)で前月比0.06ポイントと2か月ぶりに低下。

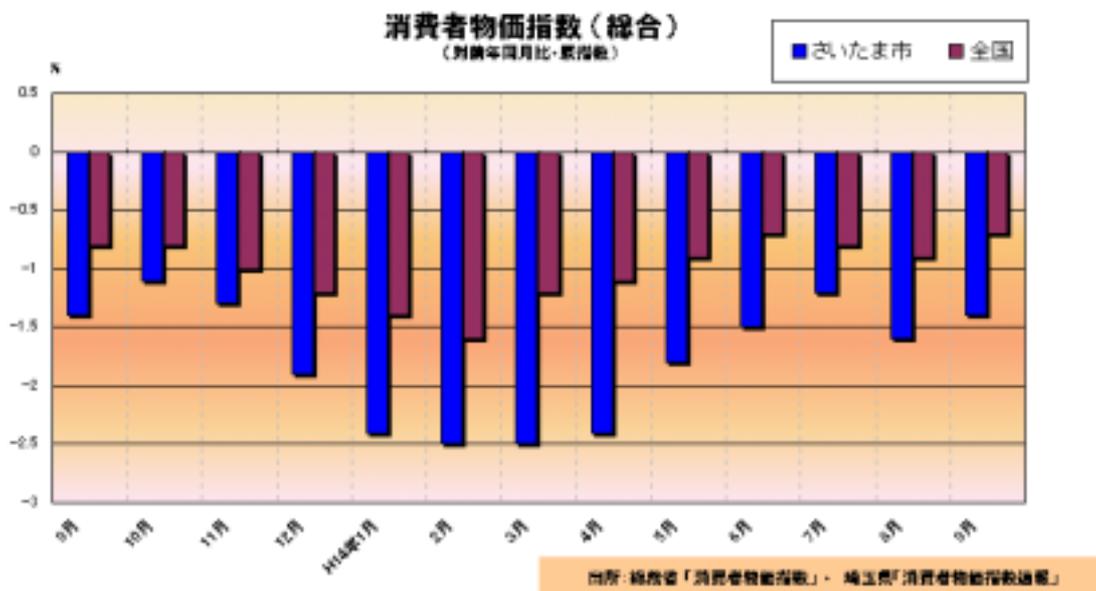


8月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+28.4%と6か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+3.9%と7か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同0.9%と2か月連続して低下。



9月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）で、 $\pm 0.0$ ポイントと横ばい。

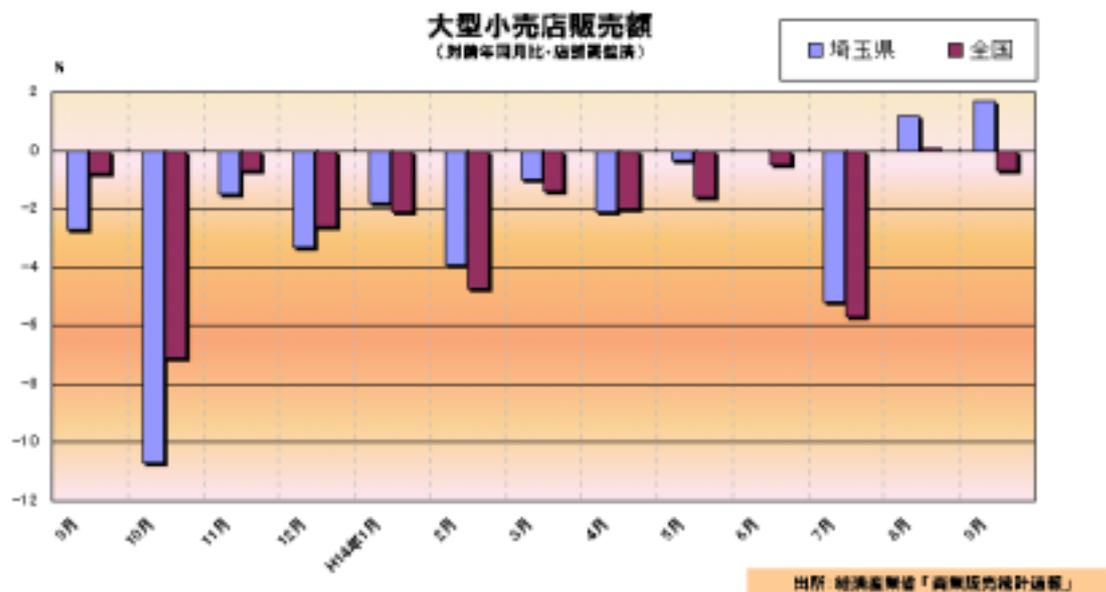
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



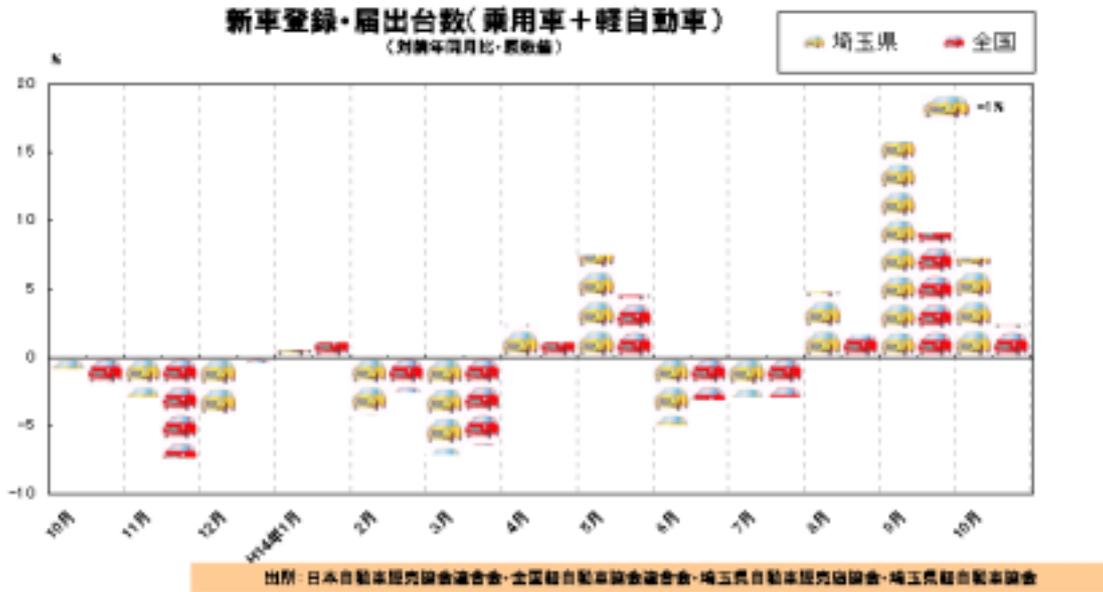
### (3) 消費・住宅投資動向

9月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比 $+10.7\%$ と2か月連続ぶりに増加。

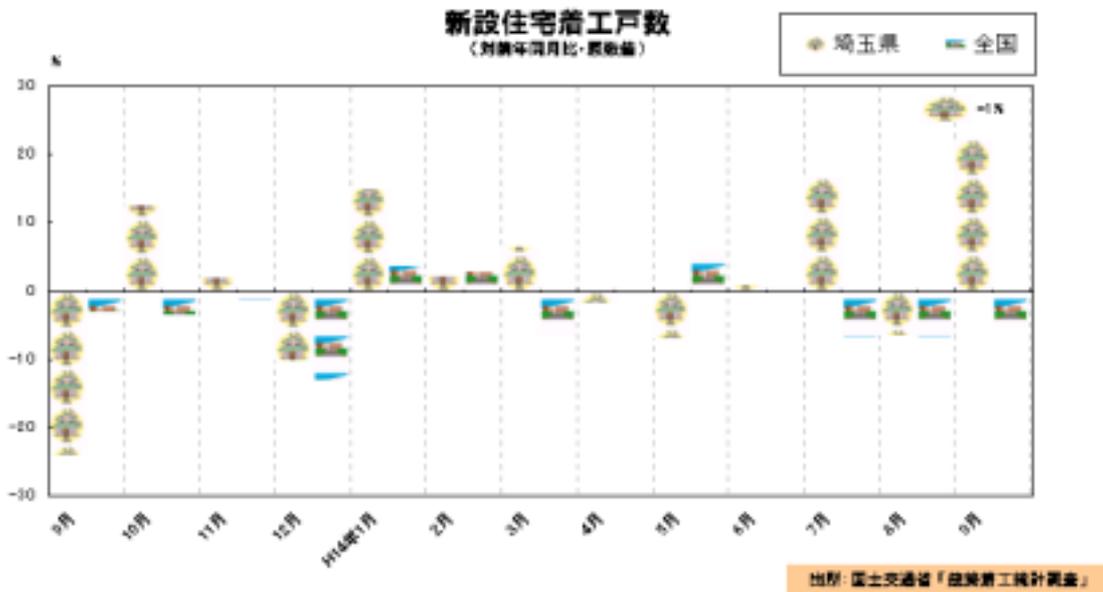
9月の大型小売店販売額は前年比 $+1.7\%$ （店舗調整済）と2か月連続して増加。

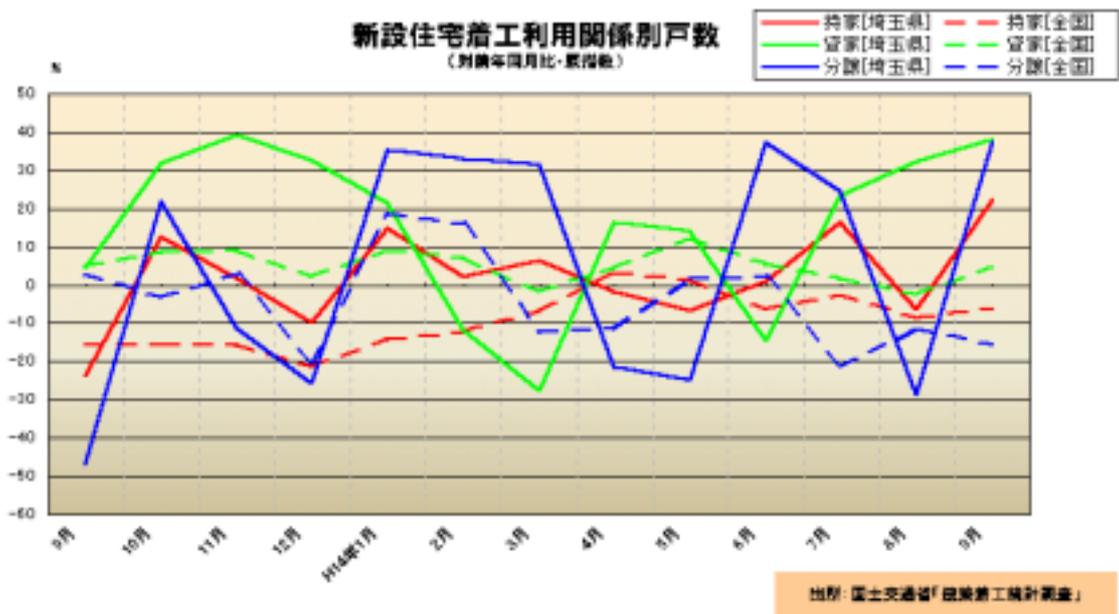


10月の新車登録・届出台数は、前年比+7.2%と3か月連続で増加。



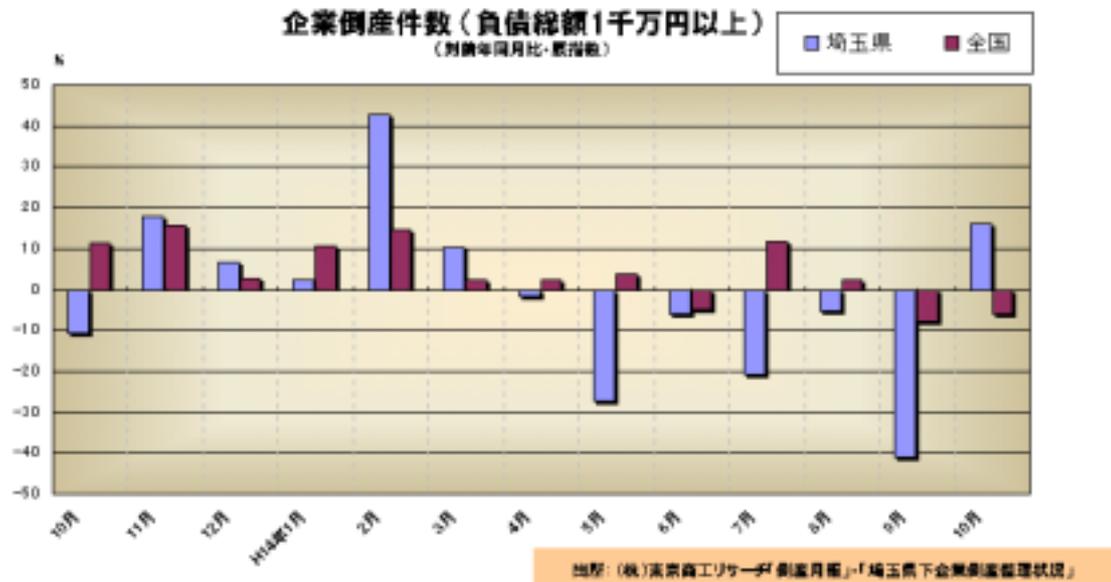
住宅建築では、9月の新設住宅着工戸数は前年比+22.3%と2か月ぶりに増加。9月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比+17.1%と2か月連続して増加。





## (4) 企業動向

10月の**企業倒産件数**は、58件で前年比+16.0%と7か月ぶりに増加。10月の**負債総額**は、前年比+18.6%と2か月連続して増加。



平成14年8月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、現状（平成14年7～9月期）の**景況判断BSI（全産業）**は11.0とマイナスとなり、前回調査よりマイナス幅が縮小している。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年4～6月 前回調査	14年7～9月 現状判断	14年10～12月見 通し	15年1～3月 見通し
全産業	23.5	11.0	8.4	4.7
大企業	5.0	3.2	3.5	9.3
中堅企業	1.6	4.8	4.1	1.6
中小企業	44.0	20.7	17.3	15.4
製造業	35.1	12.6	9.6	1.1
非製造業	12.3	7.8	7.6	6.4

（回答企業数183社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成14年8月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2001年度 設備投資額	2002年度 設備投資額	伸び率
全産業	4,509	4,043	10.3
製造業	2,129	1,638	23.0
非製造業	2,382	2,405	0.9

（回答社数：499社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

##### 関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年9月を中心に》

2002年11月7日

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

**鉱工業生産活動**は、緩やかながら上昇に一服感がみられる。

生産は、前月比 0.1%と2か月ぶりの低下となった。

出荷は、前月比 2.9%と2か月ぶりの低下となった。

在庫は、前月比 + 1.0%と2か月ぶりの上昇となった。

**個人消費**は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

**大型店販売**は、販売総額7325億円、店舗調整済・前年同月比 + 0.3%と2か月連続で前年を上回った。百貨店は、セール等の効果に加え、月後半、秋物衣料に動きがみられたことなどから前年を上回り、スーパーは、飲食料品の好調に加え、セール効果などもあり前年を上回った。

**乗用車販売**は、普通乗用車が増加に転じ、小型乗用車、軽乗用車がともに引き続き増加したことから、全体では前年同月比 + 14.4%と2か月連続で前年を上回った。

**民間設備投資**は、平成14年度設備投資計画額が、非製造業は僅かながら増加に転じるものの、製造業が引き続き減少し、全産業では前年度比 0.5%と2年連続の減少となった。

**住宅着工**は、貸家が2か月ぶりの増加となったものの、持家、分譲住宅が引き続き減少したことから、全体では前年同月比 4.5%と3か月連続の減少となった。

**公共工事**は、国と市区町村発注分が増加に転じたものの、公団・事業団等と都県の発注区分が引き続き減少したため、全体では前年同月比 5.2%と、3か月連続の減少となった。

**雇用情勢**は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

生産が2か月ぶりに低下し、また、最終需要動向が不透明であることなどから今後の動向を注視する必要がある。

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年10月8日  
(次回は4月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

## (2) 経済関係日誌 (10/23~11/26)

### 経済・産業動向

#### 10/30 ニッセキハウス・寿工業 民事再生法申請 負債総額2社360億円

ニッセキハウスは、首都圏を中心とした中堅プレハブ住宅企業。賃貸アパートの販売不振やバブル期の海外展開が裏目に出た。寿工業はニッセキの筆頭株主の建材メーカー。

#### 10/31 政府「総合デフレ対策」発表 日銀「追加金融緩和」

30日、政府・与党は総合デフレ対策を発表。不良債権処理加速に加え、産業再生機構創設など産業再生と経済活性化、安全網強化を盛り込む。金融システム安定化は「金融再生プログラム」として詳細をまとめた。同日、日銀の追加金融緩和を決定し、政府・日銀一体となってデフレの克服に取り組む姿勢を示した。

#### 11/5夕 藤和不動産2300億円金融支援

UFJ銀を軸に、99年2900億円支援以来の2度目の金融支援。合計5200億円の支援はダイエー並みとなる。

#### 11/8 6日米FF金利0.5%下げ 年1.25%に 41年ぶり低水準

2001年初めから累計12回目6.5%から5.25%の利下げとなる。景気先行き不透明感や対イラク攻撃の可能性を踏まえ、景気下支えを強く意識し、市場予想を上回る利下げに踏み切った。

#### 11/15 新日鉄・住金・神鋼 3社提携発表

3社は30-50億円を相互出資。3社提携により国内鉄鋼業界はNKK・川鉄による「JFEグループ」との2大陣営に集約される。

#### 11/16 古久根建設 民事再生法申請 負債総額430億円

上場ゼネコンの法的整理は今年5社目。上場企業は今年29社目。

#### 11/17 長野県 しのの鉄道向け103億円債権放棄

来年2月の県議会に提案、民間に対しても32億円の債権放棄を要請する。しのの鉄道は長野新幹線開業に合わせて並行在来線を第3セクター化した鉄道。

#### 11/22 政府・与党補正予算案6.2兆円規模

補正予算案内容は、公共投資1.5兆円、安全網整備1.5兆円、税収穴埋め分約2.0兆円、義務的経費1.2兆円。国債発行額約5兆円が見込まれる。同日、塩川財務相は雇用保険料上げ見送り示唆した。

## 市場動向

### 11/1 総合デフレ対策後 長期金利1%割れ・日経平均反落

31日新発10年債利回りは0.045%低い0.985%まで低下。98年11月以来4年ぶり。デフレ対策に大規模な財政出動を伴う需要創出策が盛り込まれないことからデフレ解消は難しいとの見方が強まり安全性の高い債券への流入が加速した。日経平均も一時前日比200円近く下げた。

### 11/7 NYダウ 2か月ぶり高値8771ドル

6日NYダウは前日比92ドル74セント高の8771ドル1セント。FRBの大方の予想を上回る大幅利下げに好感した。

### 11/10 円2か月ぶり高値 一時119円半ば

円相場は8日の海外市場で1ドル120円を突破。米の生産・雇用面の指標が悪化し、FF金利下げも「FRBが米景気の先行きを深刻にみている」と市場が受け止め、ドルに金利面での魅力が低下したことも影響したとの見方。

### 11/15 日経平均バブル後安値更新 銀行株急落 終値8303円

14日日経平均株価は前日比135円13銭安の8303円39銭。不良債権加速による銀行経営の影響を懸念、国有化を連想させたことも相まって、大手銀行株が連日の大幅安。東証1部の8割弱にあたる1163銘柄が値下がりをした。

### 11/21 日経平均4日続伸 4日間上昇幅400円超 終値8772円

22日終値は104円50銭高の8772円56銭。米国株式相場の回復や円安傾向を背景に不安心理がやや後退。補正予算に反応は薄く積極的買いの環境とも言えないとの声も聞かれる。

### 11/23 緩やかな円安傾向 122円70銭 力不足の補正案、国債価格下げ

22日1ドル122円70銭。補正予算案は景気下支えには力不足との見方や、フィッチが日本国債をダブルAマイナスに格下げし、主要国で単独最下位になったことなどから円売りドル買いの勢いが強まった。

### 11/24 日経平均5日続伸 終値8900円台回復

25日終値は前週末比171円88銭高の8944円44銭。外国人投資家を中心として幅広い銘柄に買い戻し。値上がり銘柄は全体の8割を超えた。

## 景気・経済指標関連

### 10/29夕 9月鉱工業生産指数 前月比0.3%低下

生産指数は前月比0.3%低下の97.8となり、3か月ぶりの下落。船舶など輸送機械の生産減が響く。下落幅が小幅のため、生産基調判断は「緩やかながら上昇傾向」のまま据え置いた。

### 10/31 日銀展望 景気回復ずれ込む 【日銀「経済・物価の将来展望」】

2002年度下期は「回復へのはっきりとした動きがみられないまま推移する可能性が高い」とし景気回復は2003年度にずれ込むとの見通しを示した。輸出や生産の伸び鈍化が見込まれ、国内民間需要回復は当面期待できない。2002年度GDP伸び率は0.2% - 0.5%を予測。

### 11/1 米7-9月成長率3.1%増

年率換算3.1%成長、4期連続のプラス。個人消費は4.1%増、企業設備投資は0.6%増と2年ぶりに増加に転じた。しかし10-12月以降景気減速懸念もあり、デフレ懸念、イラク攻撃など有事リスクを抱え、先行きは予断を許さず、利下げ観測が強まる可能性がある。

### 11/8 国内企業景況判断 1年ぶり悪化 【7-9月法人企業動向調査】

企業経営者による国内景気7-9月期判断指標は22で前期比8P低下。指標悪化は1年ぶり。米経済減速や株安で、電機機械・鉄鋼など製造業を中心に景況感が冷え込んだ。

### 11/13 11月月例経済報告 景気判断1年ぶり下方修正

「引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている」と基調判断を1年ぶりに下方修正。輸出が弱含み、生産の伸びも鈍化したと指摘した。実際の景気は停滞しており、先行き不安が強まっている。「景気が上向きとの認識は同じだがその角度が緩やかになった」と説明。

### 11/14 7-9月期GDP 年率実質3%増 3期連続プラス成長

7-9月GDPは実質0.7%（年率3.0%）、名目0.3%（年率1.1%）となった。個人消費が0.8%増と牽引、自動車・家電など耐久消費財が好調、9月の3連休などで交通費・宿泊費も増加した。一方いままでの牽引役だった輸出は0.5%増と伸び悩んだ。民間在庫品の増加の成長率は0.5%分で、実質的な成長率は0.2%程度に過ぎない。

### 11/21 民間16社経済成長率予測 来年度実質0.3%

16社平均で02年度実質1.0%、名目0.5%、03年度実質0.3%、名目0.9%。大幅株安や米景気減速で03年度中に後退に転じるとの見通しが大勢。

## 地域動向

### 10/29 「彩の国ISO研究推進協議会」11月設立

都道府県レベルでのこの種の組織は初めて。会長には早大の河合副総長が就任予定。埼玉県、関東経済産業局も特別会員となる。80団体が参加する見込み。講演会や勉強会を開いて規格への理解を深めると共に、県内の窓口機関として企業・団体の取得促進を目指す。

### 10/31 さいたま商工会議所 2004年4月誕生

浦和・与野・大宮の各会議所が保有する財産や職員は新商工会議所が引継ぐ。今後は事務一本化・会費・本部所在地・既存事務所の統廃合などを調整する。

### 11/1 さいたまアリーナ 利用状況上向く

2002年度上半期の稼働率は60%で、前年同期比9%上昇。埼玉県以北のイベント会場としての認知度が向上し、音楽イベントの利用日数が昨年比2.4倍の41日、展示会日数も46%増の38日。通期では4%増の57%を見込む。

### 11/8 SKIPインキュベートオフィス入居受付 8日開始

全18室。家賃は月38700円から。利用期間は原則3年。入居者は機材を整備した映像制作支援室を半額で利用できる。

### 11/8 県内中小企業の景況感後退 埼玉県7-9月県内四半期経営動向調査

すべての調査対象業種で「不況」と回答した企業の割合が前期より上昇した。前期の「一部持ち直しに向けた動き」から下方修正し「わずかながら後退に転じた」との判断を示した。

### 11/8 県ミニ公募債「彩の国みらい債」 来月5日発売

総額100億円、期間5年。12月5日～18日に県内外11金融機関の店頭で募集する。発行日は12月26日。1人1万円～500万円購入できる。

### 11/13 来年度の固定資産評価額 県内宅地22%下落

県全体の基準地評価額は18.5万円/㎡(前年比22.7%減)。市町村で最も高いのはさいたま市が184万円/㎡。下落率が最も大きいのは深谷市の37.2%で、県北・県央地域の下落が目立つ。駅前商店街の空洞化や東京通勤圏としてやや遠い事が影響。駅前再開発が終了した志木は4.8%上昇、神泉村も9.1%高となった。

### 11/13 首都圏の公設試験研究機関 技術情報共有化

1都3県の公設試験研究機関(埼玉県工業技術センター含む)が技術情報ネットワークを構築。インターネット上に設置する「総合受付窓口」を通じて情報検索・技術相談・試験以来申し込みなどが出来るようにする。

**11 / 14 10月埼玉県内企業倒産件数70件 【帝国データバンク大宮支店】**  
前年同月比11.1%増。負債総額は同10.2%増の204億2600万円。  
件数は7か月ぶりに70件を、負債は3か月ぶりに200億円を突破した。

**11 / 14 さいたま市 来年度から公募地方債発行**

政令指定都市移行に合わせ公募債を発行。2001年度さいたま市の地方債発行額は約332億円（うち縁故債約141億円、政府系機関引受債191億円）。来年度の発行額は100～200億円程度の見込み。

**11 / 18 02年上半期代位弁済298億円 過去最高 【県信用保証協会】**

前年同期比15%増で、上半期としては過去最高。98年にスタートした中小企業金融安定化特別保証制度の利用企業が全体の48%を占めた。

**11 / 20 埼玉りそな銀に銀行業免許**

埼玉県を基盤とする地銀として来年3月1日に発足。本店・さいたま市、職員数約3000人、資本金500億円、有人店舗113（うち都内3）。利根頭取は「地元埼玉と共存共栄を図っていく」と抱負を述べた。

**11 / 21 さいたま市 区名原案通り議決**

一部市民の間で高まった反対運動を反映し、審議が紛糾。採決にこぎ付けるまで休憩を含め3日・30時間を要した。

**11 / 22 ダイエー熊谷店跡地 ヤオコー出店**

ヤオコーは4階建のダイエー熊谷店1階部分に来年4月に開業。2 - 4階部分は、地権者の日東都市開発が服飾・雑貨などの専門店を誘致している。

**11 / 22 冬のボーナス 県内2.9%減 【あさひ銀総合研究所予測】**

1人当たり平均受給額は51万4869円で、5年連続の前年割れ。景気の不透明感が増す中、企業が人件費抑制などリストラ策を進めているため。

**11 / 26 ダイエー蕨店 03年1月閉店**

00年11月同店の北1キロにオープンした大型SCダイヤモンドシティキャラとの競争激化で撤退。DSパイパーマート蕨店として開店したが売上減少し総合スーパーに転換し再生を目指していた。

### (3) 県内の主な動き

2002年11月現在

平成14年12月	東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業 大崎駅でJR埼京線に乗り入れ相互直通運転を開始
12月	埼玉県ミニ公募債100億円発行予定
平成15年	2月 SKIPシティー A街区街びらき 彩の国ビジュアルプラザ オープン NHKアーカイブス オープン
3月	あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
3月	営団半蔵門線 押上まで開通 東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
4月	さいたま市政令市移行
4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
5月	サイエンスワールド オープン
平成16年	秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催) 秋 第4回全国障害者スポーツ大会
16年	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
16年度	上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
16年度	高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
16年度	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
16年	さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度	つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度	埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度	埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

## 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

### 新設住宅着工戸数

調査機関 国土交通省

調査周期 毎月 結果は翌月末に公表

調査内容 新たに建築される全国の建築物が対象  
建築基準法に基づく建設主から都道府県知事への届出から作成  
建築物の数、床面積、工事予定費額等をアウトプット  
建築物着工統計のうち住宅分を集計  
持ち家、貸家、分譲(一戸建て、共同住宅)などに分類

特色等 全数調査としては、翌月末の公表であり速報性が高い。  
新設住宅着工床面積は、内閣府の景気動向指数の先行指標とな  
っている。  
都道府県別、利用関係別に細かく分類している。  
一般に建築工事は梅雨明けの夏から秋にかけて着工が減少す  
るなど季節的な変動があり、時系列比較には原数の前年比、  
又は季節調整済の前月比を見る必要がある。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成14年11月29日  
作成 埼玉県総合政策部  
改革政策局(政策調整担当)  
秋庭・関・武澤  
電話 048-830-2121  
FAX 048-830-4712  
mail a2103-01@pref.saitama.jp